

R6年度 事業名	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業
R5年度 事業名	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課	開始年度	1992	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者等の安否の確認と孤独感の解消を図る。				
	概要	家族との行き来・交流がないなど、継続して安否の確認と他との交流を必要とする70歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者世帯員に対して、民生委員児童委員が安否確認のため訪問・声掛けし、副次的に乳酸菌飲料を配布する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	社会福祉協議会に委託	
	現在	民間等委託（一部）				

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	民生委員等への周知回数(4月の民児協理事会で周知)		回数	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	2	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	対象者に対する訪問事業の実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	実訪問者数/訪問対象者数		達成率	100	100	100	100	
				実数値	263/263	231/231	205/205	159/159	
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,480	1,200	1,196	1,196	1,043		事業タイ	単独事業
	決算額	470	947	925	773	756		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	301	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業費	944	1,043
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,043

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.06
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☒ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	この事業は、「家族との行き来・交流がない」など、継続的な安否確認の必要性が認められる場合に限るものであり、引き続き民生委員児童委員にこの事業の趣旨を理解いただきながら、ひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認のため、当事業を有効に活用してもらう。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	当該事業の趣旨を理解いただいたうえで、ひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認のため当事業を有効に活用してもらえよう、全地区の定例会開催時に訪問し、説明した。また、令和5年度より、民生委員児童委員から当該事業利用のための内申があった場合に実態調査を行ったうえで利用の可否を決定するよう、事業の仕組みを変えた。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	特になし
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	軽作業援助事業
R5年度 事業名	軽作業援助事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	生活環境の整備等を行うことで自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止する。				
	概要	家族の支援が受けられない、おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員であって、住民税非課税世帯者を対象に、鯖江市シルバー人材センターの登録会員が行った軽作業費の一部を補助する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	シルバー人材センターに委託	
	現在	民間等委託(一部)				

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	広報紙等によるPR		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	3	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	申請者に対する軽作業援助事業実施率		%	目標値	100	80	100	100	100
				実績値	78.3	100	100	100	
	計算 根拠	軽作業援助事業実施者数/申請者数×100	達成率	78.3	100	100	100		
			実数値	54/69	57/57	53/53	45/45		
				ランク	C	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,222	1,282	1,190	994	1,134		事業タイプ	単独事業
	決算額	947	849	991	861	750		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	207	軽度生活援助事業費	1,668	1,134
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,134

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	100

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
有効性	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	関係機関と連携を図りながら、在宅で安心した生活を送ることができるように事業を周知し、情報提供していく。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	前年度の事業利用者および介護保険要介護認定結果送付者へ案内を送付した。また、全地区の民生委員児童委員定例会において高齢者福祉・介護保険ガイドブックを配布し、高齢福祉事業について説明することで、継続利用者および新規利用者への情報提供を行った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	特になし
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	当該事業の活用を必要とする人が利用できるよう、居宅介護支援事業所に高齢者福祉・介護保険ガイドブックを配布し、更なる事業周知を行う。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	

R6年度 事業名	市内入浴施設等利用助成事業
R5年度 事業名	市内入浴施設等利用助成事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課		開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	入浴等を通して高齢者の健康の保持と福祉の増進を図る。					
	概要	入浴施設への外出や施設での人との交流を深めること、また、運動することも介護予防に通じるとの観点から、65歳以上の高齢者に対し、「ラポーゼかわだ、市民ホールつつじ、神明苑、鯖江市スポーツ交流館」のいずれかの施設1回分無料利用券を送付し利用助成する。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容 年齢要件(65歳以上)や転出・死亡等の異動を確認して発送している。R3からは、湯めぐりキャンペーン(R6からいきいき健康キャンペーン)の事務(アンケートの集計と助成券の発行)を行っている。			
	現在	市直営					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
広報紙等による周知回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
利用券発行数(2022年度まで)	枚数	目標値	19,100	19,200			
		実績値	19,324	19,397			

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
対象者に対する利用者の割合(2023年まで)	%	目標値	43	40	40		
		実績値	26	28	28		
計算根拠	利用実績／65歳以上の高齢者×100	達成率	60.5	70.0	70.0		
		実数値	5111/19324	5434/19397	5516/19420		
利用率(2024年～)	%	目標値				34	30
		実績値				30.1	
計算根拠	利用実績／65歳以上の在宅高齢者(要介護3以上を除く)×100	達成率				88.5	
		実数値				5356/17812	
		ランク	C	C	C		

前年度ランクB、Cの理由

コロナ以降は減少したが、現在は回復傾向にある

D

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	4,298	4,196	4,139	4,139	4,139		事業タイプ	単独事業
	決算額	2,610	2,870	3,053	3,093	2,964		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	1	市内入浴施設等利用助成事業費	4,216	4,139
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	4,139

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	保険者機能強化推進交付金		4,139	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	4,139

事業要員	正規職員	0.03
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	運動することも介護予防に通じるとの観点から、神明苑と鯖江市スポーツ交流館のトレーニングジムを助成対象として拡大する。広報誌により利用促進を呼びかける。令和3年度から引き続き令和5年度も、年間を通して利用してもらうために、利用閑散期である7月～10月に利用すると抽選で特典が受けられるお楽しみイベントを実施するとともに、各施設にポスター掲示を依頼することで利用を促進する。また、75歳以上高齢者に対する「つつじバス、0(ゼロ)のつく日(10日・20日・30日)の無料乗車制度」の利用働きかけを通じ、施設利用券のより一層の活用の推進に努める。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 広報誌にて事業のPRを行った。つつじバスの利用に関して、利用券内に制度案内を印刷することで利用促進を図った。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 令和2年度当初よりコロナウイルスの影響を受け、助成券利用者は減少していたが、令和5年度までに助成券利用者は再び増加している。令和6年度から、助成対象となったトレーニングジムを含め、利用を促していく。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 健康保持と福祉の増進を目的として、同時に入浴施設への外出や施設での人との交流を深めること、また、一部の施設ではあるが、トレーニングルームを共通利用可能としており、運動することも介護予防に通じるとの観点から、神明苑と鯖江市スポーツ交流館のトレーニングジムを助成対象施設として利用状況を注視していく。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	高齢者マッサージ施術費助成事業
R5年度 事業名	高齢者マッサージ施術費助成事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課		開始年度	1989	終了年度	9999
	目的	高齢者の健康の保持増進を図る。					
	概要	65歳以上の高齢者に対し、はり、きゅう、マッサージを市内の施術所において医療保険適用外の施術を受けたとき、その費用の一部を助成する。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	年齢要件(65歳以上)を確認して年1回3回分(3,000円)を発行している。		
	現在	市直営					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	申請者に対する交付対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	交付者数/申請者数×100		達成率	100	100	100	100	
				実数値	417/417	359/359	396/396	340/340	
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		事業タイ	単独事業
	決算額	991	919	816	883	692		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	2	高齢者マッサージ施術費助成事業費	1,500	1,600
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,600

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	保険者機能強化推進交付金		890	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	890

事業要員	正規職員	0.08
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性 改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している 市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない 効果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善	
	9点～16点	維持または 事務改善		

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	広報さばえ等での広報を実施した。公民館と連携し、家の近くで助成券の発行が受けられるようにしている。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	市役所と公民館の共有フォルダを作り、申請者の情報をデータで扱い、報告を容易にする。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	慶祝訪問・米寿祝品贈呈事業
R5年度 事業名	慶祝訪問・米寿祝品贈呈事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

PLAN 計画	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	長寿を慶祝する。				
	概要	毎年9月の老人週間に、88歳(米寿)と100歳の方にお祝い品を贈り、長寿を祝う。88歳の方には郵送により贈呈し、100歳対象者の方には市長等が訪問してお祝い品をお渡しする。 (H25から100歳以上をやめ、100歳と最高齢者に縮小した) (H30年度で最高齢者への訪問は終了し内容縮小した)				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	年度ごとの対象者の確認と県への報告。百歳対象者への訪問内容確認。お祝い品の発注。当日の訪問。米寿の方には郵送の段取り。	
	現在	市直営				

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
慶祝品訪問配布率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	配布数/対象者×100		達成率	100	100	100		
			実数値	385/385	399/399	409/409		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	1,763	1,796	1,796	1,925	1,871
決算額	1,754	1,729	1,780	1,871	

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	5	204	高齢者報償費	2,088	1,871
2							
3							
4							
5以降							
						合計	1,871

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

事業要員

正規職員	0.1
会計年度職員	
※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない

有効性

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	祝品については、地場産業の振興支援および記念品の価値観の高い製品という観点から、H19年度から漆器製品にしている。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 百歳高齢者については19名、米寿高齢者については390名に贈呈した。 (百歳については、より記念の意が強い品物を、米寿については普段使いできるもので、いずれも地元産業の品物としている)	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 特になし	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 特になし	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	要介護高齢者住宅改造助成事業
R5年度 事業名	要介護高齢者住宅改造助成事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

PLAN 計画	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅で生活する介護を要する高齢者の在宅生活の維持向上を図る。				
	概要	【対象者】鯖江市に住所を有する在宅者で、要介護3から5の認定を受けた人、または要介護1もしくは2の認定を受けた人で別途要件を満たす人 【対象工事】(1)家屋内の高齢者対応改修工事 (2)住宅周辺環境の高齢者対応改修工事 【助成額】住宅等の改造に要した経費に10分の9を乗じて得た額(限度額80万円)ただし、一定以上の所得を有する65歳以上の人は、10分の8または10分の7(H30.8月から)を乗じて得た額(限度額80万円)。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	補助対象となる工事内容の審査をして助成している。	
	現在	市直営				

	活動指標									
	指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	チラシ等による事業PR			回	目標値	1	1	1	1	1
					実績値	1	1	1	1	
	成果指標									
	指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	申請者に対する対応者実施率			%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	対応者/申請者×100			達成率	100	100	100	100	
					実数値	3/3	2/2	2/2	1/1	
					ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,000	5,000	4,000	3,200	3,200		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	1,378	1,925	1,600	1,197	673		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	311	要介護高齢者住宅改造助成事業費	3,200	3,200
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	3,200

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	住まい環境整備新事業費補助金(1/2)		1,600	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	1,600

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	100

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	在宅での生活や介護しやすい住居になるよう事業の一層の周知を図り利用を促進する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	要介護認定通知に事業案内を同封しPRを行った。住宅改修担当者と連携しながら、助成の申請の漏れがないようにした。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	特になし
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	当該事業の活用を必要とする人が利用できるよう、居宅介護支援事業所に高齢者福祉・介護保険ガイドブックを配布し、更なる事業周知を行う。
	R7方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	いきがい講座事業
R5年度 事業名	いきがい講座事業

総合戦略 体系	341	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
------------	-----	--------------------------------	------------------	--------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	60歳以上の高齢者が健康で生きがいのある生活を送り、長寿を喜びあえる社会を醸成する。					
	概要	月2-3回 講座を開催 利用者負担 月額600円+材料費(令和2年度より500円から600円に変更) 市内7カ所16コース開催 木彫、水墨画、ビラティス、レッツ歌謡フラダンス、ヨガ、絵画、簾工芸、楽しいデジカメ写真、スマホアプリマスター、レクリエーション講座、太極拳(初級・中級)、旅行英会話(初級・中級)、楽しいパソコン(初級・中級)					
	法令等 根拠		実施 形態	内容 夢テラス、アイアイ鯖江、ユールカルさばえ、鯖江公民館、中河公民館、さばえNPOセンター、文化センターで実施。(平成30年度までは提案型市民主役事業として実施。令和元年度は市直営にて実施。令和2年度から提案型市民主役事業として実施))			
	現在	その他					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	広報紙等によるPR		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	講座の年間開催数		回	目標値	495	432	450	450	450
				実績値	379	474	473	502	
	計算 根拠	全講座の年間開催数(合計)		達成率	76.6	109.7	105.1	111.6	
				実数値					
			ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,088	4,123	4,229	4,706	4,822		事業タイプ	単独事業
	決算額	2,161	3,319	4,112	4,479	4,431		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	205	高齢者のいきがいと健康づくり推進事業費	4,705	4,822
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	4,822

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	いきがい講座受講料		1,728
	2			
	3			
	4			
5以降				
			合計	1,728

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	380

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☒ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(市民等との協働を導入・拡大)
取組内容	提案型市民主役事業の運営団体と連携しながら事業内容の見直しを行い、従来の講座に加え、新規1講座・再開1講座を実施する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	令和2年度までは年間講座の通年募集であったが、コロナ感染防止対策として令和3年度より前期・後期の募集時期を設け、定員制を導入した。適正人数で感染対策を行いながら実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	講座人数を適正に設けながら、新たな講座の開催なども検討する必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	時代のニーズに合わせて新たな講座を開催するなど、魅力ある講座を検討していく。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R6年度事業名	いきがい講座
市民主役事業にかかる額(単位千円):	4,692
R7年度事業名	いきがい講座
市民主役事業にかかる額(単位千円):	4,822

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業
R5年度 事業名	ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN計画

部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身体障がい者世帯等について、冬期の積雪から身の安全を守る。				
概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身体障がい者世帯等が、家族や親族の援助がなく屋根雪おろしが困難な場合に、町内の「地域ぐるみの組織」による屋根雪おろしを実施した場合や登録業者等に経費を支払って実施した場合に、住民税非課税世帯を対象として、費用の一部を助成する。				
法令等根拠		実施形態	内容	家族や親族の援助を受けることができず、地域ぐるみの組織や登録業者等により屋根雪おろしを実施した場合に、住民税非課税世帯を対象として費用の一部を助成する。協力業者の登録、学校への学生ボランティア協力依頼。町内への協力依頼。	
現在	市直営				

活動指標	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	屋根雪おろし受入登録企業・団体数(企業、大学、町内ボランティア等)	回	目標値	24	24	24	24	24	
			実績値	37	37	54	53		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	申請者に対する屋根雪除雪助成事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	-	100		
	計算根拠	屋根雪除雪実利用世帯/屋根雪除雪申請世帯×100(非課税世帯のみ)	達成率	100	100	-	100		
			実数値	4/4	2/2	0/0	7/7		
			ランク	A	A	-			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	281	202	294	344	353		事業タイ	単独事業
	決算額	249	28	14	0	49		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	207	軽度生活援助事業費	1,668	353
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	353

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.08
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	増加しているひとり暮らし高齢者等を雪害から守るためには町内ぐるみの支援体制の整備が不可欠であり、町内の理解が得られるよう働きかけていく。また、屋根雪おろし作業者(ボランティア、業者)の確保に努める。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	区長会や民生委員の会議等で町内会での取り組みの依頼や制度説明を行い、制度への協力を求めた。また、ボランティアや業者の確保についても働きかけを行った。制度の利用実績があり、区長や民生委員の協力を得ながら必要な世帯への制度周知を図った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	特になし
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	引き続き、区長会や民生委員の会議等で地域ぐるみでの支援体制整備の協力や制度説明を行い、当該事業の周知を図るとともに、令和7年度より助成額の見直しを行う。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	地域ケア会議推進事業
R5年度 事業名	地域ケア会議推進事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN計画

部署名	長寿福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
目的	居宅介護支援事業所のケアマネジャーが質の高いケアマネジメントを構築できる。また、個別事例から地域課題の発見、解決に向けた検討および自立支援に向けたサービスの質向上を図ります。					
概要	市内居宅支援事業所、地域包括支援センターの介護支援専門員が作成するケアプランが、ケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援」に資する適切なケアプランになっているかを、介護支援専門員、保健医療および福祉に関する専門職、関係機関や団体により構成されるメンバーで地域ケア会議を開催する。また、個別のケースから地域課題の把握・解決に向けた多職種協働による地域づくりや地域ケアシステムの構築に向けて協議する。					
法令等根拠	介護保険法	実施形態	内容	地域包括支援センター等が圏域で抽出した地域課題から地域で必要な資源や取組の政策立案・提言する機能の強化を図り、		
現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
ケアプラン点検および研修会	回	目標値	35	30	30	30	40	
		実績値	29	36	47			
被評価者数	人数	目標値	50	50	70	70	70	
		実績値	72	72	126			
地域ケア会議事例検討数	事例	目標値	20	20	20	20	20	
		実績値	25	25	32			

成果指標

指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
指導助言ができた割合	%	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100			
計算根拠	指導助言ができた件数/評価件数×100	達成率	100	100	100	100		
		実数値	72/72	72/72	126/126			
評価割合	%	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	96	100	100			
計算根拠	モニタリング事例数/地域ケア会議検討事例数	達成率	96	100	100	100		
		実数値	24/25	25/25	32/32			
			ランク	A	A	A		

前年度
ランク
B、Cの
理由

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	498	744	211	186	178
決算額	306	408	165	112	62

タイプ

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	5	3	1	3	地域ケア支援事業費	178	178
2							
3							
4							
5以降							
合計							178

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(国38.5%)	69
2	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(県19.25%)	34
3	調整交付金(3.66%)	
4	支払基金(27%)	
5以降	市一般財源	72
合計		175

事業要員

正規職員	0.5
会計年度職員	
※所要時間	300

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	15
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

有効性

目標を達成できている	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない
------------	---

ACTION

今年度

R6方向性⇒

維持

取組内容

主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質向上を目的とした研修会や地域ケア会議を圏域の地域包括支援センターにおいて実施し、基幹型地域包括支援センターにおいては地域ケア推進会議・ケアプラン点検を居宅介護支援事業所の主任ケアマネと共に自立支援に資したケアプラン作成を目指す。また、短期入所長期利用及び訪問家事援助の過剰利用ケアプランを「多職種による地域ケア会議」や面接等での自立支援に向けた検証を実施する。地域ケア会議で抽出された課題を地域づくりや資源開発する機能の強化を図る。

来年度へ向けて

R5年度の実績

令和4年度から各圏域の地域包括支援センターが、地域ケア会議を実施し市では地域ケア推進会議2回の開催となった。
自立支援型地域ケア会議
16回、延べ245人参加
検討事例数:32事例
個別地域ケア会議

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

地域ケア会議は、今後も、効率化を目的としてオンラインを活用し実施することも必要である。
圏域毎の地域ケア会議を通して、地域関係者とのネットワークづくりの強化を図り、地域課題を整理したことを、市が実施する地域ケア推進会議に提案し、施策化する体制づくりが必要である。
令和6年度法定研修の改定があり介護支援専門員ならびにケアプラン点検員である主任介護支援専門員の資質向上を図っていく必要がある。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

地域包括支援センターの地域ケア会議等より把握された圏域の地域課題を年間通して蓄積し、地域課題の解決機能の1つである地域ケア推進会議を実施

R7方向性⇒

維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	食の自立支援事業(配食サービス)
R5年度 事業名	食の自立支援事業(配食サービス)

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯であって、調理が困難だと認める人に対し、配食サービスを提供することで、バランスよい食事の摂取や栄養の確保を図る。				
	概要	住民や在宅介護支援センターからの情報を基に実態把握調査を実施し、調理が困難等と判断した人に対し、週1回配食サービスを提供する。 毎週金曜日の昼食、〈自己負担〉250円／1食				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	社会福祉協議会に委託	
	現在	民間等委託(一部)				

活動指標								
	指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	支給したひとり暮らし高齢者等数(登録者数)	人	目標値	120	120	90	80	70
			実績値	80	91	89	69	
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	対象者に対する配食サービスの実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	配食サービス支給者数/配食サービス対象者数×100	達成率	100	100	100	100	
			実数値	80/80	91/91	89/89	69/69	
			ランク	A	A	A		
前年度ランクB、Cの理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,547	4,041	4,044	3,276	3,819		事業タイプ	単独事業
	決算額	86	2,648	3,341	2,688	2,437		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	303	食の自立支援事業費	3,199	3,819
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	3,819

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	食の自立支援事業納付金		1,250
	2			
	3			
	4			
	5以降			
			合計	1,250

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性 改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	有効性 成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない
12	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	事業の広報・周知を図るとともに、広報等を通して、配食ボランティアの募集を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	全地区の民生委員児童委員定例会において高齢者福祉・介護保険ガイドブックを配布し、高齢福祉事業について周知した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	特になし
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	

R6年度 事業名	権利擁護事業
R5年度 事業名	権利擁護事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	地域の高齢者に対し、介護保険サービスにとどまらない様々な形での支援を行う。				
	概要	権利擁護の観点から、対応の必要な高齢者への支援を行う。具体的には、高齢者虐待への対応や防止に向けた研修会、ネットワーク委員会を実施する。低所得者に係る成年後見制度申立および成年後見人に要する経費の助成などを行う。				
	法令等 根拠	介護保険法 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	実施 形態	内 容	権利擁護にかかわる相談等への対応、成年後見制度を円滑に利用できるように情報提供、虐待早期発見のための地域関係者のネットワーク等	
	現在	市直営				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	権利擁護に関する相談件数(延)		件	目標値	100	180	200	300	550
				実績値	142	586	529	558	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	権利擁護に関する相談件数に対する支援割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	支援件数/権利擁護に関する相談件数×100		達成率	100	100	100	100	
				実数値	142/142	586/586	529/529	558/558	
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,610	1,377	4,865	311	267		事業タイ	交付金事業
	決算額	411	22	48	81	57		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	14	201	重層的支援体制整備事業費(介護)	138,608	267
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	267

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	地域支援事業(包括的支事業)交付金(国38.5%)		100	
	2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県19.25%)		50	
	3	調整交付金		60	
	4				
	5以降				
				合計	210

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	124

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☒ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
14	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	高齢者虐待への対応や防止に向けた研修やネットワーク会議を実施する。 後見制度については前年度同様に低所得者等に係る成年後見制度申立に要する経費の助成などを行う。 各4圏域の地域包括支援センターにおいても権利擁護事業に関する相談支援・普及啓発を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	権利擁護の相談・対応ケースは延べ250件であり、養護者や施設従事者による虐待件数も近年増加している。成年後見制度利用の市町申立は、2件で前年(2件)と同数であった。高齢者虐待防止ネットワーク会議を1回開催した。また、専門的な助言が必要なケースがあったために、高齢者権利擁護対応専門職種チーム(弁護士、社会福祉士)、認知症医療疾患センター、県派遣の家族介護者支援アドバイザーを活用した。 ふくい県北成年後見センターは、7市町共同で委託し、専門的な相談(二次相談)を行政から行うことができた。また、成年後見制度の普及啓発として講演会および専門家による相談会を行った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	継続して高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催する。今後、高齢者に関わる専門職に向けて高齢者虐待への対応や防止に向けた研修会を定期的開催し、専門職の理解を向上する必要がある。 独居高齢者や高齢者2人暮らし世帯の増加により、老々介護、介護者の負担や高齢者の身体面、経済面、環境面での複合的な問題が多くなり、高齢者の困難事例や虐待、権利擁護等に関する業務が増加することが予測される。 成年後見制度の理解が低く、継続して市民への周知啓発をする必要がある。令和7年度は、制度等で市民後見人が誕生するために、バックアップ体制を取っていく。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	地域包括支援センター事業
R5年度 事業名	地域包括支援センター事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	長寿福祉課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	地域住民が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、介護保険法に基づき、地域住民の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援する。 介護保険制度によるサービス、その他の社会資源を本人が活用できるように、包括的および継続的に支援することを目指し、各地域包括支援センターが地域包括ケアを支える中核機関としての役割を目指す。					
	概要	市が設置した基幹型地域包括支援センターとして、日常生活圏域毎の4箇所の地域包括支援センターが、公正・中立な立場で、地域における①総合相談・支援、②介護予防マネジメント、③包括的・継続的マネジメント、④権利擁護事業、地域ネットワーク会議の開催を担う中核機関として運営できるよう総調整や後方支援を行う。					
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	①総合相談・支援、②介護予防マネジメント、③包括的・継続的マネジメント、④権利擁護事業、地域ネットワーク会議		
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
相談日の開設日数	日	目標値	240	240	243	246	246
		実績値	242	243	243	242	
総合相談延べ件数	件	目標値	5,000	6,000	7,000	13,000	13,000
		実績値	5,880	7,020	13,053	16,035	
地域包括支援センター職員研修会・勉強会等の開催数	回	目標値		20	20	20	20
		実績値		20	13	14	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
相談のうち解決の手段・方法を示すことができた割合	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
計算根拠	解決の手段・方法を示すことができた数/相談数×100	達成率	100	100	100	100	
		実数値	5880/5880	7,020/7,020	13,512/13,512	16,496/16,495	
地域包括支援センター運営協議会開催数	回	目標値		2	3	2	2
		実績値		1	3	2	
計算根拠	地域包括支援センター運営協議会開催数	達成率		50	100	100	
		実数値			3/3	2/2	

	ランク	A	B	A	
--	-----	---	---	---	--

前年度
ランク
B、Cの
理由

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	47,759	46,632	11,482	7,360	6,173
決算額	44,290	45,100	11,061	6,602	5,120

事業タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	14	201	重層的支援体制整備事業費(介護)	138,608	6,173
2							
3							
4							
5以降							
合計							6,173

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	重層的支援体制整備事業交付金(国38.5%)	2,379
2	重層的支援体制整備事業交付金(県19.25%)	1,190
3	重層的支援体制整備事業繰入金(23.0%)	1,420
4		
5以降		
合計		4,989

事業要員

正規職員	2
会計年度職員	0.2
※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	13
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

有効性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒

事務改善(民間委託の導入・拡大)

取組内容

各地域包括支援センターが、年間運営方針や業務計画を立案し国の評価基準、最終評価を実施し、地域の状況に応じた地域活動を自主的、意欲的に展開できるようにする。困難事例等の継続支援について各地域包括支援センターとともに協働で支援する。また、月1回の定例会を開催し、業務内容の共有化、情報交換を実施するとともに、計画的な職員研修を実施し、職員の資質向上を図る。

来年度の実績

R5年度実績

市は、基幹型地域包括支援センターを設置し、4か所の地域包括支援センターが行う総合相談支援業務、権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント業務について後方支援やセンター間の調整を行った。毎月の地域包括支援センターの定例会や専門職種の研修会を実施した。R6年度からは、新たに地域包括支援センター運営業務委託契約を開始する年度のため、2年間の業務評価と課題を検討した結果、6年間の委託期間とした。認知症高齢者の増加に対し、いつまでも地域で安心して生活できるよう介護予防事業や地域づくりの体制を整備する必要があり重点事業として実態把握事業、地域ケア会議、介護予防普及啓発事業、認知症地域支援推進員活動等も委託内容に包含した。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

地域包括ケアシステムの構築を目指すために、圏域ごとの職員体制を整備することで包括業務が充実し、更に、担当圏域の高齢者の実態把握により地域の課題や対策について明確になり、更なる継続的な地域包括ケアシステムの構築を推進することにつながると思われる。R6年度からは、新たに地域包括支援センター運営業務委託契約を開始する年度のため、2年間の業務評価と課題を検討した結果、6年間の委託期間とした。認知症高齢者の増加に対し、いつまでも地域で安心して生活できるよう介護予防事業や地域づくりの体制を整備する必要があり重点事業として実態把握事業、地域ケア会議、介護予防普及啓発事業、認知症地域支援推進員活動等も委託内容に包含した。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

継続可能な地域包括ケアシステム構築を図るため、市に設置した基幹型地域包括支援センターは、各圏域の地域包括支援センターの均一的な質の担保を目指し、継続して連絡調整および後方支援する。

R7方向性⇒

維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業
R5年度事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業

総合戦略体系	341	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
--------	-----	--------------------------------	------------------	--------------------

PLAN計画	部署名	長寿福祉課	開始年度	1991	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消と精神的な健康を増進する。				
	概要	ひとり暮らし高齢者を市内4箇所の公民館等に招待し、慰安する。				
	法令等根拠		実施形態	内容	社会福祉協議会に委託	
	現在	民間等委託(全部)				

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
つどい開催回数		回数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	6	4	4	4	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
希望した人に対する参加者数		人数	目標値		100	100	100	100
			実績値		100	100	100	
計算 根拠	参加者数/希望者数	達成率		100	100	100		
		実数値		334/334	286/286	291/291		
			目標値	100				
			実績値	100				
計算 根拠		達成率	100					
		実数値	318/318					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	100	1,325	1,764	1,764	1,763		事業タイプ	単独事業
	決算額	100	1,079	1,764	1,763	1,763		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	302	ひとり暮らし高齢者のつどい開催事業費	2,088	1,763
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,763

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	地区ごとに実施内容を協議、コロナ禍前のように飲食も可能とした形で開催する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、飲食を伴わない形で安全対策を取りながら開催した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行されたものの、当該事業の対象者は高齢者であることから、令和6年度以降も飲食を伴わない形にするなど安全対策を検討する。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	令和7年度より飲食を伴う開催を洗濯できるようにする。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	在宅介護サービス利用支援金支給事業
R5年度 事業名	在宅介護サービス利用支援金支給事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	在宅の介護認定者が、介護サービスを利用できるよう支援する。				
	概要	要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者のうち、住民税非課税世帯者を対象に、介護サービスの利用に対し月5,000円の支援金を給付する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	要件審査のため課税・滞納状況、要介護度や在宅状況の確認作業を行って助成している。	
	現在	市直営				

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
ガイドブック等による周知回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
計算 根拠	支給者／申請者	達成率	100	100	100	100		
		実数値	22/22	25/25	24/24	28/28		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

事業費

【単位：千円】

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
決算額	905	925	1,065	1,005	940

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	5	308	介護サービス利用支援金支給事業費	1,200	1,320
2							
3							
4							
5以降							
合計							1,320

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	40

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
9	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R6方向性⇒

取組内容 広報活動を行ったり、ケアマネジャーを通じて支援の必要な対象者を把握することによって、利用者の拡大を図り、介護サービスを利用しやすくする。

来年度の実績 R5年度 介護認定結果通知に事業案内を同封し要介護者への案内を行った。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 特になし

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 当該事業の活用を必要とする人が利用できるよう、民生委員児童委員や居宅介護支援事業所に高齢者福祉・介護保険ガイドブックを配布し、更なる事業周知を行う。

R7方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

R7年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	介護予防人材養成事業
R5年度 事業名	介護予防人材養成事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう本人や家族の応援者である、介護予防の人材養成・育成を行なう。また、サポーターが相互の活動を理解し活動することで、地域における介護予防が自主的に推進することを目指す。				
	概要	介護予防人材養成として介護予防サポーター養成研修および介護予防サポーター育成研修を開催する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	介護予防サポーター養成講座、介護予防サポーター育成研修の運営について社会福祉協議会に委託	
	現在	民間等委託（一部）				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	講習会開催回数		回	目標値	20	11	11	11	12
				実績値	10	12	15	20	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	参加者数		人	目標値	300	150	150	180	180
				実績値	122	168	225	208	
	計算 根拠	講座に対する参加者延人数		達成率	40.7	112	150	115.6	
				実数値					
			ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,426	1,003	1,033	1,038	1,042		事業タイプ	交付金事業
	決算額	933	1,003	1,033	1,038	1,042		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	14	201	重層的支援体制整備事業費(介護)	138,608	1,042
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,042

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	重層的支援体制整備事業交付金(国25%)		256
	2	重層的支援体制整備事業交付金(県12.5%)		128
	3	重層的支援体制整備事業交付金繰入金(国50.0%)		521
	4			
5以降				
		合計	905	

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	350

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)				☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)				☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)				☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)				☐ ない ☒ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)				☐ ない ☒ ある
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善	
	9点～16点	維持または 事務改善		

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者等に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	令和5年度の取り組み内容は、さばえいきいきサポーター養成講座では介護予防教室で声かけをしていただくサポーターを養成することを目的とする。さばえオリジナル健康体操「さばえ元気体操」を習得し、体操を通じて、介護予防の輪を広める活動を行っていく。育成講座に関しては、部会ごとにわかれて受講をしていたが、令和4年度からは部会ごとの枠をはずし、各種研修を受けて知識を増やすことで1人の人が様々なサポーターとして地域で活躍できる、サポーター同士の交流ができることを目標とする。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 R5年度は養成講座として、さばえ音頭に合わせて健康体操を習得し、体操を通じて介護予防の輪を広める活動を行っていく体操サポーターを15名養成した。育成講座については、部会ごとにわかれて受講をしていたが令和4年度からは部会ごとの枠をはずし、各種研修を受けて知識を増やすことで1人の人が様々なサポーターとして地域で活躍できる、サポーター同士の交流ができることを目標とし、研修を実施した。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 さばえいきいきサポーターは、高齢化により活動できるサポーターが減少している。育成講座は、今まで活動内容を区分していたが、今年度から様々な内容でのサポーター活動ができるように登録者全体に参加を進めることができ、今後、活動の幅も広がることが考えられる。介護予防サポーターの今後の活動については、地域支え合い推進事業の協議体メンバーとして地域支え合い活動として活動できるよう調整が重要と考えられる。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 今後活動する介護予防サポーターは、様々な介護予防のサポーターとして活動できるように育成講座を通して知識を深められるように委託先の事業所と継続して協議・調整を行う。また、市の介護予防事業の活動のみでなく、自分の地域などでも自主的にサポーターとして活動していけるように、地域での活躍の場ができるよう体制を構築していく。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	外出支援サービス事業
R5年度 事業名	外出支援サービス事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の要介護者の介護サービスの利用・通所を支援する。				
	概要	65歳以上で、要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者に対し、医療機関や在宅保健福祉サービス提供施設等に通うための外出・移送手段への一部助成として、年額12,000円分(500円券×24枚)のタクシー乗車券を発行する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	要件審査のため要介護度の確認作業を行い、発行している。	
	現在	市直営				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	支給者数／申請者数		達成率	100	100	100	100	
				実数値	71/71	75/75	79/79	86/86	
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	504	540	540	540	643
決算額	405	530	453	443	643

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	5	304	外出支援サービス事業費	810	540
2							
3							
4							
5以降							
合計							540

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員

事業要員	正規職員	会計年度職員	※所要時間
			20

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない

有効性

成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない
--	---

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	広報活動や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。	
来年度へ向けて	R5年度実績 新たに要介護認定となった人を中心に広報活動に努め利用者の拡大を図った。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 特になし	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 令和7年度より助成額の見直しを行う。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業
R5年度 事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	------------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課	開始年度	1999	終了年度	9999
	目的	高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦の軽減を図る。				
	概要	概ね65歳以上で、ひとり暮らし高齢者もしくは高齢者のみの世帯、または要介護3から5に認定された在宅の高齢者の寝具類（掛布団・敷布団・毛布）の洗濯・乾燥・消毒を行う。 〈回数等〉5・10月の年2回。ただし、利用できるのは1回 〈自己負担〉住民税非課税世帯：自己負担金なし 住民税課税世帯：敷布団 1枚700円、掛布団 1枚700円、毛布 1枚300円（令和5年度までの料金）				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	申請受付（課税状況・要介護度の確認を含む）、負担金徴収業務を市が行い、寝具の回収・配達および洗濯・乾燥業務を民間委託している。	
	現在	民間等委託（一部）				

活動指標									
指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
実施回数			回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
成果指標									
指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
申請者に対する実施率			%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
計算 根拠	申請者数			達成率	100	100	100	100	
				実数値	198/198	189/189	203/203	180/180	
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	700	792	792	835	926
決算額	653	678	628	753	759

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	5	305	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業費	953	926
2							
3							
4							
5以降							
合計							926

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業納付金	95
2		
3		
4		
5以降		
合計		95

事業要員

事業要員	正規職員	会計年度職員	※所要時間
			200

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ)

はい

いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ)

はい

いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)

増加する見込み

横ばい

減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある)

ない

ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある)

ない

ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)

節減できている

横ばい

増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)

向上している

横ばい

低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)

向上している

横ばい

低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない)

いる

いない

有効性

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない)

いる

いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)

目標を達成できている

進展している

目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒維持

取組内容

前年度利用者への個別案内や広報活動を行うとともに、民生委員や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。

来年度へ向けて

R5年度の実績

要協議認定結果通知に事業案内の同封を令和元年度より開始した。また、内容変更等による周知の際は、民生委員の会議で制度の説明を実施、前年度利用者への案内の送付を行うなどして利用者拡大に努めた。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

特になし

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

引き続き、当該事業の活用を必要とする人が利用できるよう、民生委員や介護支援専門員を通して、事業周知を図る。

R7方向性⇒維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R6年度 事業名	徘徊高齢者家族支援事業
R5年度 事業名	徘徊高齢者家族支援事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	長寿福祉課	開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が徘徊した場合の事故などの防止を図る。				
	概要	認知症高齢者に電波発信機を貸与（R4まで）し、徘徊時の居場所を早期に見出し、電話やインターネットで確認できるようにする。 〈自己負担〉電波発信機 無料貸与 基本料金 ・住民税非課税世帯 無料、・住民税課税世帯 500円（月額） 位置検索料 ・電話 1回あたり220円、・インターネット 1回あたり110円 R5より徘徊探知機利用の契約をした場合、加入料金および購入に要する費用について、7,700円を上限として助成する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容 現行は、申請は市が受け付け、事業は民間に委託している。R5より、徘徊探知機利用の契約をした場合、加入料金および購入に要する費用について、7,700円を上限として助成する。		
	現在	民間等委託（一部）				

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
広報等による周知		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
申請者への貸与率(現利用者は、継続貸与)		%	目標値	100	100		100	100
			実績値	100	100	100	100	
計算 根拠	貸与数/申請者×100		達成率	100	100	100	100	
			実数値	4/4	3/3	2/2	2/2	
申請者に対する支給率		%	目標値			100	100	100
			実績値			-	100	
計算 根拠	支給者/申請者×100		達成率			-	100	
			実数値			0/0	2/2	
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	42	55	55	51	44		事業タイ	単独事業
	決算額	31	23	37	18	25		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	306	徘徊高齢者家族支援事業費	38	44
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	44

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1	徘徊高齢者家族支援事業納付金			18	
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	18

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	10

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☒ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	広報活動を行うとともに、介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図る。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	要介護認定結果通知に事業案内を同封したり、徘徊高齢者SOS等の登録の際などに連携し、緊急的な対応が必要なケースに機器の貸与につなげ、本人の安全と家族の安心の確保に努めた。また、全地区の民生委員児童委員定例会において高齢者福祉・介護保険ガイドブックを配布し、高齢福祉事業について説明するなかで、周知した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和5年度は申請者が0人、令和6年度は1人申請があり精査のうえ、却下となった。HP等を利用し、認知度を向上させることが必要である。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0				
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0				

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	高齢者福祉バス運行事業
R5年度 事業名	高齢者福祉バス運行事業

総合戦略 体系	341	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	生きがいつくりと社会参加活動への支援
------------	-----	--------------------------------	------------------	--------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者の学びを支援するため、市のマイクロバスを活用して行動範囲の拡充と生きがいつくり、健康増進の援助を目的とし、高齢者福祉向上を目指す。				
	概要	高齢者の生きがい事業の一環として、老人クラブやふれあいサロン等の団体に対して、市内の施設や文化財等をめぐる(学びバス)高齢者福祉バスを運行する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	学びバスの添乗については、民間に委託をしている。	
	現在	民間等委託(一部)				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	バス運行回数		回	目標値	30	30	30	15	15
				実績値	8	9	16	22	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	利用者数		人	目標値	300	300	300	150	150
				実績値	119	128	215	282	
	計算 根拠			達成率	39.7	42.7	71.7	188.0	
				実数値					
			ランク	C	C	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	成果指標の過大設定による								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	0	224	228	214	213		事業タイ	単独事業
	決算額	0	25	34	68	100		経費区分	人件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	205	高齢者のいきがいと健康づくり推進事業費	4,705	213
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	213

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☐ 進展している ☒ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	定員をコロナ禍前に戻す。すべての老人クラブおよびサロンに対して、利用促進の通知をする。コース内容等の見直しを行い実施する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	「ふれあいバス」については、コロナ感染症感染防止のため、施設到着後の集合飲食が前提の事業であることから令和2年度より中止し、令和6年度より廃止とした。 「学びバス」については、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点からバス定員の制限を行い実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行されたものの高齢者を対象とした事業であり、「ふれあいバス」は、施設到着後の集合飲食が前提の事業であることからR6年度より事業廃止とした。 「学びバス」については、R6年度より1回あたりの定員を15名⇒20名に戻す予定。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	学びバスは引き続きできるだけ安全が確保できる運用とし、屋外活動のコースを継続するとともに、新たなコースを設定する。 一方、H24購入の長寿福祉課所有のバスは老朽化も懸念されることから、今後の事業継続を検討する必要がある。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	老人クラブ連合会活動等補助事業
R5年度 事業名	老人クラブ連合会活動等補助事業

総合戦略 体系	341	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	生きがいつくりと社会参加活動への支援
------------	-----	--------------------------------	------------------	--------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市老人クラブ連合会等の活動の促進と育成を図る。				
	概要	市老人クラブ連合会等の各種活動に対して、補助する。 【連合会運営費、連合会事務費、高齢者スポーツ奨励事業・保険料(市単独)】 【事業費、健康づくり事業、高齢者リーダー研修事業、老人クラブ広報活動助成事業】				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容		
	現在	補助金等交付				

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
市老連主催事業開催回数		回	目標値	8	8	8	8	7
			実績値	8	11	10	9	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
市老連が主催する事業に参加した延べ人数		人	目標値	600	1,000	1,000	1,000	800
			実績値	1,003	1,621	1,396	991	
計算 根拠	参加人数合計		達成率	167.1	162.1	139.6	99.1	
			実数値				991	
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,360	3,025	3,003	2,871	2,926		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	2,568	2,569	2,689	2,729	2,843		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	603	老人クラブ活動等助成事業費補助金	5,357	2,926
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,926

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1	高齢者地域福祉推進事業補助金(2/3)			701	
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	701

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	高齢化がますます進む中で、老人クラブの活動は大変重要であり、広報誌への掲載や財政支援等のサポート等を行いながら、引き続き活動を拡大させる支援を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援するために、運営や活動に対する財政支援を行った。 また、広報誌で老人クラブの魅力ある活動のPRを行うとともに、連合会発行の会員増に向けた独自の広報紙作製等広報活動に対して補助金を交付することで、老人クラブの組織強化を支援した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	特になし
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	
		引き続き、高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援するために、運営や活動に対する財政支援を行うとともに、令和7年度より補助金の額を会員数に応じた金額に見直す。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	

R6年度 事業名	要介護高齢者等介護用品（紙おむつ）支給事業
R5年度 事業名	要介護高齢者等介護用品（紙おむつ）支給事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課		開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	紙おむつを使用している在宅の高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦を軽減する。					
	概要	常時おむつを使用している在宅の高齢者に、紙おむつ助成券を発行し、紙おむつ購入費の一部を助成する。 住民税非課税世帯 要介護4・5 4,800円/月、要介護1・2・3 3,200円/月 住民税課税世帯 要介護4・5 2,400円/月、要介護1・2・3 1,600円/月 (H30.7に助成額の減額変更を行った。) ※ 要介護1～3の者は、利用者本人が住民税非課税者の場合に限り対象とする。(R3より)					
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内 容	紙おむつ助成券を3か月ごとに発送し、購入費の一部を助成する。(財源:介護保険地域支援事業等)購入した業者より市に請求があり、支払い事務を行う。		
	現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	3	2	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
事業申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
計算 根拠	申請者数		達成率	100	100	100	100	
			実数値	10218/10218	8753/8753	7593/7593	6967/6967	
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	28,130	24,714	23,874	21,992	19,883		事業タイプ	交付金事業
	決算額	24,079	20,664	17,062	15,543	13,956		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	3	2	4	要介護高齢者等介護用品支給事業費	17,779	18,731
	2	4	1	1	3	要介護高齢者等介護用品支給事業費	1,152	1,152
	3							
	4							
	5以降							
							合計	19,883

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(国)			7,207
	2	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(県)			3,606
	3				
	4				
	5以降				
				合計	10,813

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	960

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	11
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	第8期介護保険期間中と同様の内容にて助成する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	H30年度に助成金額を2割減額した。第7期介護保険期間中はH30年度と同様に実施した。第8期計画でも対象者の見直しを行いながら実施を継続した。 H30年度に助成金額を2割減額した。第7期介護保険期間中はH30年度と同様に実施中。国より第8期期間中の支給要件が示され補助金交付対象者が変更(減少)となったことを受けてR3から対象者の見直しを行った。(要介護1～3の場合、本人課税の場合は対象外とする)
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	今後も要介護者は増加の見込みであり財源の確保が難しい中、助成対象者の見直しを随時検討していく必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	第10期(R9-R11)の介護保険期間における補助対象外の見込みを念頭に、R8年度中に縮小方法を検討する。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	介護予防普及啓発事業
R5年度 事業名	介護予防普及啓発事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	主として活動的な状態にある高齢者を対象に、自らが介護予防に向け主体的に取り組みができるよう支援する。				
	概要	①安心・長寿出前講座②いきいき講座③歌楽人体操教室④高年大学⑤体力測定⑥その他の講座などの介護予防教室等により、高齢者が介護予防に向け主体的な取り組みができるよう普及啓発を行う。				
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内 容	①②③⑥については、提案型市民役事業での委託。	
	現在	民間等委託（一部）				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	普及・啓発回数		回	目標値	41	280	400	400	400
				実績値	222	411	370	299	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	延べ参加者数		人	目標値	700	3,500	5,500	5,500	5,500
				実績値	1,984	5,647	6,425	6,280	
	計算 根拠	①安心・長寿出前講座②いきいき講座③フレイル予防体操教室④プラスいきいきDAY⑤体力測定⑥その他の講座の延べ参加者数		達成率	283.4	161.3	116.8	114.2	
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,600	8,599	15,004	12,033	8,663		事業タイ	交付金事業
	決算額	136	8,599	11,609	9,727	6,469		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	2	1	2	介護予防普及啓発事業費	9,375	8,663
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	8,663

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)		1,727
	2	調整交付金 総合事業(3.66%)		312
	3	支払基金交付金 地域支援事業(27.0%)		2,326
	4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(12.		1,080
5以降				
		合計	5,445	

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)				☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)				☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)				☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)				☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)				☒ ない ☐ ある
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	
14	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善	
	9点～16点	維持または 事務改善		

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者にも業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	事業名「介護予防普及啓発事業」には、フレイル予防事業(ID:3560)も含む事業であるため、ここに統合した。 圏域ごとの法人が地域包括支援センターと連携して、地域の特性や住民の声を反映した、地域の実情に応じた普及啓発活動を行っていく。 出前講座は地域包括支援センターが窓口となって実施。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	いきいき講座や体操教室は定員制により新規参加者が入りにくい状況にあったことから、R5年度は3か月を1講座として参加者を募集した。地域の特性に応じた介護予防の講座を企画し、高齢者が主体的に介護予防に取り組めるよう提案型市民主役事業として実施した。 高年大学では認知症をテーマに講座を9回実施。介護予防のきっかけ作りとして体力測定を各圏域2回程度、計7回開催した。指輪っかの会によるフレイルチェック会を団体向けに実施した。買い物ついでに気軽に体操や介護予防が学べるプラスいきいきDAYを44回開催した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	いきいき講座、体操教室では同じような参加者の顔ぶれになっている傾向があり、市の健康課題の目的別に教室を位置づけて実施する。 カラオケ機器を使った歌楽人体操教室を終了し、フレイル予防を目的とした下肢筋力アップを中心とした体操教室に改めて実施する。 また、いきいき講座では認知機能低下防止を目的とした講座内容やプログラムを取り入れたり、講座の1コマに体力測定を組み込み、自分の身体機能や認知機能を把握することで介護予防への取り組みや事業の評価として実施する。 近年教室の事業委託に期間を要し、開催が夏場になっている。そのため、通年で教室を開催できる工夫や、日常生活圏域毎にスーパー等の事業所との連携により実績と課題を踏まえたR7年度の変更点
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	実施	実施	未実施

R6年度事業名	フレイル予防事業(210)
市民主役事業にかかる額(単位千円):	210
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	健康寿命ふれあいサロン事業
R5年度 事業名	健康寿命ふれあいサロン事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

PLAN 計画	部署名	長寿福祉課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	介護予防に資する基本知識の普及・啓発を図る。また、サロン運営に携わる人材の養成や参加者の「いきがいづくり」や地域における介護予防活動を支援する。					
	概要	町内公民館等で自主運営型のサロンを開催し、介護予防（低栄養予防・認知症・転倒予防）に関する普及啓発を実践する。また、ボランティア等を活用した講師の紹介およびサロン運営巡回指導助言者の派遣を行う。					
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	社会福祉協議会にサロン活動、サロン運営指導について委託をしている。		
	現在	民間等委託（一部）					

D

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
広報等によるサロン設置PR		回	目標値	2	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	
サロン設置数		か所	目標値		111	111	111	105
			実績値		102	103	103	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
サロン設置数 ※2022年度まで		箇所	目標値	114	114			
			実績値	109	103			
計算 根拠	年度末サロン設置数		達成率	95.6	90.3			
		実数値	109/114	103/114				
サロン参加者数(延べ)		人	目標値	5,000	12,000	12,500	12,500	17,000
			実績値	4,958	12,425	17,660	17,629	
計算 根拠	年度末の延べサロン参加者数		達成率	99.2	103.5	141.3	141.0	
		実数値						
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

事業費

【単位：千円】

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	13,018	11,248	11,088	10,610	12,093
決算額	8,212	5,752	8,619	10,138	10,958

会計	一般会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	14	201	重層的支援体制整備事業費(介護)	138,608	12,093
2							
3							
4							
5以降							
						合計	12,093

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	重層的支援体制整備事業交付金(国25%)	3,023
2	重層的支援体制整備事業交付金(県12.5%)	1,512
3	重層的支援体制整備事業交付金繰入金(50%)	6,045
4		
5以降		
合計		10,580

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☒ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☒ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

取組内容

サロン交流会などを通じて、地区住民に対してフレイル予防(特に社会参加の重要性)について啓発を行い、地区(町内)の中でサロンの価値を高めることで、サロン参加者や運営支援者を増やし、サロンリーダーの負担軽減を図る。
専門職による介護予防に関する講座の回数基準を緩和し、住民ボランティアによる講座を拡充することにより、生きがいづくりの場、住民交流の場としてのサロンの役割を強化する。
1サロン当たりの年間助成額を3,000円増額し、45,000円とする。

来年度へ向けて

R5年度の実績

町内公民館にて月1回程度の開催で、体操・栄養・認知症予防・ゲーム等の介護予防に関する実践について講師を迎え、知識を得ながら楽しく学ぶ自主運営型のサロンを103か所で実施。登録者数2,136名、延べ参加者数は17,660名であった。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

サロンリーダーの成り手がなかったり、コロナ禍で活動休止になったサロンがそのまま活動休止や解散に至ったサロンがあった。また自主化してサロンを継続するところもあった。
今後、自主化や活動休止しているサロンも含めたサロン運営の支援や町内の実情に合わせたサロン設立に対するソフト面での支援を更に検討する必要がある。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

健康寿命ふれあいサロンの開催内容の充実を図り、回数や新たなサロン立ち上げの支援、参加者数及び新規の会員数を増やすこと等を強化する。

R7方向性⇒ 維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	介護予防把握事業
R5年度 事業名	介護予防把握事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	閉じこもりなど何らかの支援を必要とする高齢者や要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握する。					
	概要	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握するため、健康チェックリスト表（介護認定者および総合事業対象者を除く）を郵送するとともに介護予防教室等で健康チェックリストを実施します。					
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内 容	健康チェックリストを基に生活機能低下がみられる状態かどうかを各地域包括支援センターで判断する。		
	現在	市直営					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	対象者への通知や広報等での周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	健康チェックリスト実施率		%	目標値	64	64	64	63	63
				実績値	56.9	61.6	56.6	56.9	
	計算 根拠	健康チェックリスト実施数/対象者数×100		達成率	88.9	96.3	88.4	90.3	
				実数値	3190/5609	3560/5782	1438/2539	1511/2656	
				ランク	B	A	B		
	前年度 ランク B、Cの 理由	2024年度はより介護予防の介入に効果があると思われる対象者に変更したため、チェックリストの返送率が低下したと思われる。2024年度より、目標値を64→63(No.3105認知症早期把握事業の目標値に合せる。)							

事業費

【単位：千円】

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	4,913	4,313	2,379	1,980	2,353
決算額	2,418	1,386	1,432	1,212	954

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	5	2	1	1	介護予防把握事業費	1,914	2,353
2							
3							
4							
5以降							
						合計	2,353

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(国庫)(20%)	420
2	調整交付金(総合事業)(3.21%)	67
3	支払基金交付金(27.0%)	567
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)(12.5%)	262
5以降		
合計		1,316

事業要員

正規職員	0.3
会計年度職員	
※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R6方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)

取組内容 健康チェックリストの回収率を高め、より多くの虚弱高齢者を把握し支援するため、市広報や定年給(65、71、74、77、80、83、86、89歳)への啓発、従来どおり健康寿命ふれあいサロン、いきいき講座等の介護予防事業で実施。また、未返信者へのハガキでの再勧奨を実施。健康チェックリストの結果、包括が訪問する。

来年度の実績 R5年度 健康チェックリスト回収数 2,539件、回収率56.6%であり、前年度より減少した。市広報、介護予防教室であるいきいき講座、サロン等で啓発、実施した。健康チェックリスト結果では、「認知症予防・支援」373人、「うつ病予防・支援」269人、「口腔機能」210人、「運動機能向上」183人の順に該当者が多い。健康チェックリストの結果、運動機能低下および閉じこもりの該当者へ在宅保健師が訪問した。訪問数17人。また、もの忘れ検診該当者の積極的勧奨対象者へ地域包括支援センターによる訪問をした。訪問数51人

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 介護予防の必要な対象者を早期発見するためには、健康チェックリスト回収率の向上を目指す必要がある。健康チェックリストの結果から、「認知症予防・支援」「うつ病予防・支援」が必要なリスクのある高齢者が多く、コロナ禍の影響も考えられる。認知症早期把握事業や高齢者訪問事業と合わせて実施する必要がある。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 健康チェックリストの結果返却までの期間を短縮し、結果に応じてその後の介護予防事業やもの忘れ検診等生活機能低下のリスクが高い人への個別支援を地域包括支援センターや在宅保健師が行う。統合 高齢者訪問事業 No2621

R7方向性⇒ 維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名 市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名 市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	認知症総合支援事業
R5年度 事業名	認知症総合支援事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN
計画

部署名	長寿福祉課		開始年度	2009	終了年度	9999
目的	地域における認知症対策についての意識の向上と共通理解を図るとともに、認知症ケア人材の育成を図る。 認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護の連携強化や認知症の人およびその家族への効果的な支援体制の強化を図る。					
概要	認知症高齢者の医療・福祉・介護等に携わる地域の専門職に対して研修を行う。また、地域ケアネットワーク研修を開催し認知症高齢者に携わる関係団体等との連携を図り、認知症の人と家族の支援の為に認知症カフェや本人と家族のつどいの開催と認知症専門医による相談会等を行っていく。 また、徘徊高齢者の早期保護のため、SOSネットワークを充実させる。					
法令等 根拠	介護保険法		実施 形態	内容	認知症サポーター養成講座や認知症キャラバンメイトへの支援、チームオレンジの立ち上げを提案型市民主役事業で委託する。	
現在	民間等委託（一部）					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	認知症カフェの開催数		回	目標値	90	85	100	100	120
				実績値	39	82	114	133	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	延べ参加者数		人	目標値	600	200	600	600	700
				実績値	93	617	744	907	
	計算 根拠	延参加者数	達成率	15.5	308.5	124	151.2		
			実数値						
			ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	5,543	4,930	693	1,556	3,777		事業タイ	交付金事業
	決算額	3,710	136	174	854	1,165		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	3	5	2	認知症地域支援・ケア向上事業費	2,497	3,230
	2	5	3	2	7	認知症サポーター推進事業費	547	547
	3							
	4							
	5以降							
							合計	3,777

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	地域支援事業(包括的支援事業)(国)(38.5%)			599
	2	地域支援事業(包括的支援事業)(県)(19.25%)			299
	3				
	4				
	5以降				
				合計	898

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	1
	※所要時間	200

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	13
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員や認知症専門医、専門機関との連携強化を図り、認知症の人や家族への相談や支援体制をより強化する。 認知症の本人や家族の支援として家族会の開催や認知症サポーター養成講座および認知症にやさしいお店の登録を商工会やさばえ暮らしのサービスガイド登録事業者に向けて積極的推進を図る。また、より身近な地域での認知症サポーター養成講座を開催する。徘徊高齢者の早期保護のための認知症高齢者保護情報共有システム(どこシル伝言板)の導入の推進を関係機関や居宅介護支援事業所と連携し推進する。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 認知症の人と家族の生活面での困りごとに早期対応できる「チームオレンジ鯖江」を結成に向けての準備としてステップアップ講座を実施した。 認知症地域支援推進を中心に地区や企業等で認知症サポーター養成講座、認知症の本人や家族の支援として家族つどいを開催した。 認知症サポーター養成講座を開催するキャラバンメイトの人材不足が課題であった。 認知症カフェは、6カ所から7カ所となった。 また、9月の世界アルツハイマー月間に、西山公園周辺のライトアップなど啓発イベントを実施した。 R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 認知症サポーターを中心とした「チームオレンジ鯖江」を結成し、認知症の人と家族の生活面での困りごとに早期対応できる体制を構築する。 基幹型および圏域に配置した認知症地域推進員を中心に、認知症の人や家族の意見を聞きながら徘徊模擬訓練の実施や認知症カフェの増設に向けて取り組む。 認知症キャラバンメイトについては、県が主催する養成講座に市民の参加促進に努めるとともに、引き続き市民や関係機関に対し、認知症サポーター養成講座への参加促進に努める。 認知高齢者保護情報共有システム(どこシル伝言板)について、一層の啓発に努める。 実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 提案型市民主役事業として、2つの内容を含んだ事業を提案してもらい委託する。1 認知症の理解と認知症への偏見をなくす①認知症サポーター養成講座の普及啓発②認知症キャラバンメイトの支援 2 チームオレンジ結成に向けたコーディネーター活動、認知症サポーターの活動支援(ステップアップ講座の開催)③認知症当事者への支援④認知症相談窓口の開設。 市は、認知症カフェの支援、調整や認知症地域支援推進員研修会などを実施する。 R7方向性⇒ 維持 CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	実施	実施	実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	「チームオレンジ鯖江」事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	310
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	介護支援サポーターポイント事業
R5年度 事業名	介護支援サポーターポイント事業

総合戦略 体系	341	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	生きがいつくりと社会参加活動への支援
------------	-----	--------------------------------	------------------	--------------------

PLAN 計画	部署名	長寿福祉課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	介護保険法に規定する介護予防事業として、高齢者が、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積極的に取り組む事ができるようにするとともに、市民の参加と協働による地域支えあい活動を育成、支援することを目的とする。				
	概要	高齢者が行った介護支援サポーター活動の実績を評価したうえで評価ポイントを付与し、当該高齢者の申出により、当該評価ポイントを換金した介護支援サポーター評価ポイント転換交付金を交付する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	介護支援サポーターの登録、ポイント管理および付与、受入機関との調整等事務を社会福祉協議会へ委託	
	現在	民間等委託（一部）				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	広報等による事業PR		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	介護支援サポーターの登録者数		人	目標値	340	230	230	230	230
				実績値	223	246	320	265	
	計算 根拠			達成率	65.6	107.0	139.1	115.2	
				実数値					
			ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	2,591	2,591	2,587	2,588	2,587		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,399	1,493	1,636	1,827	1,915		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	2	1	3			2,587
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,587

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	重層的支援体制整備事業交付金(国)		650	
	2	重層的支援体制整備事業交付金(県)		321	
	3	重層的支援体制整備事業繰入金		1,290	
	4				
	5以降				
				合計	2,261

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	11
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	介護予防人材養成事業と合せて、住民主体の集いの場の支援や介護予防事業協力等活動の場を拡大していく。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	コロナの影響により、介護支援サポーター受入機関の入場規制やふれあいサロンの一部中止により、サポーター活動が制限された。活動の場の拡大や運用改善を目的に、受入機関やサポーターに対しアンケートを実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	コロナの影響により、介護支援サポーター受入機関の入場規制やふれあいサロンの中止により、サポーター活動が制限される可能性がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	介護予防人材育成事業、認知症サポーター養成講座とあわせて介護予防事業等活動の場を拡大していく。さらに、1年間当該事業に参加することで介護予防に効果があつたかを測るため、事業参加前後に基本チェックリストを実施する。また、データベース化を行い、事業参加者に結果を通知することで、自身の生活や健康状態を振り返ってもらう。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	認知症早期把握事業
R5年度 事業名	認知症早期把握事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

PLAN 計画	部署名	長寿福祉課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	認知症は早期発見、早期治療により、症状の重症化を抑制することが可能である。しかし、認知症に対する偏見や誤解はまだまだ根深く、早期受診につながっていない。そこで、認知症に関する早期の診断を行う機会を設け、診療につなげることで重症化を抑制し、住み慣れた地域で生活する期間をできる限り延長することを目的とする。					
	概要	・介護予防事業の対象者を把握するための「健康チェックリスト」に認知症を早期発見するための項目を追加した「健康チェックリスト」および「認知症疑いの判定基準」を用いて実施する。 ・65歳以上の高齢者（介護認定者および総合事業対象者を除く）に、「健康チェックリスト」を送付し、回収後に認知症の疑いを判定する基準に該当した者に、かかりつけ医受診を勧奨し検査を実施。検査の結果、必要に応じかかりつけ医または専門医療機関で経過観察、精密検査、治療等を行う。 ・脳の健康度テストや認知症の相談会を開催し、気軽に相談できる場をつくる。					
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	簡易検査（MMSE検査）の実施・報告については、市医師会に委託している。		
	現在	民間等委託（一部）					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	対象者のうち、健康チェックリストを実施した者の割合		%	目標値	62	63	63	63	63
				実績値	56.9	61.6	56.6	56.9	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	認知症の疑いを判定する基準該当者のうち、受診した人の割合		%	目標値	8	8	8	8	8
				実績値	5.4	6.9	9.0	8.9	
	計算根拠	受診者/認知症の疑いを判定する基準該当者×100		達成率	67.5	86.3	112.5	111.3	
				実数値	51/938	77/1,124	37/413	18/202	
			ランク	C	B	A			
前年度ランクB、Cの理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,587	891	680	488	550		事業タイ	交付金事業
	決算額	380	326	216	113	37		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	3	5	1	認知症初期集中支援推進事業費	1,060	738
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	738

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	地域支援事業(包括的支援事業)(国:38.5%)		192	
	2	地域支援事業(包括的支援事業)(県:19.25%)		94	
	3				
	4				
	5以降				
				合計	286

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
13	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	もの忘れ検診をする継続して実施し、認知症の早期発見や早期対応、重症化予防に取り組む。また、早期の認知症対象者への一般介護予防事業や認知症初期集中支援チーム等必要な支援に繋げる。 もの忘れ検診未受診者に対して、包括職員が受診勧奨を行う。 早期から認知症予防に取り組めるよう、自身の認知機能を知る機会として、「ファイブ・コグ」を用いた脳の健康度テストや専門医による相談会を開催する。	
来年度へ向けて	R5年度の実績	健康チェックリスト回収者1,438人のうち、413人(28.7%)がもの忘れ検診の対象となり、37人(9.0%)が受診した。そのうち、経過観察または再検査、要医療といった医療措置が必要と診断された者は、10人(27.0%)であった。もの忘れ相談プログラムを用いた脳の健康チェックを30分毎の事前予約制で実施し、27人が参加。 早期からの認知症予防に取り組めるよう、自身の認知機能を知る機会として、測定テスト「ファイブ・コグ」を用いた脳の健康度テストおよびその結果説明(個別)の4回43人実施。認知症専門医による相談会1回5人実施。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	健康チェックリストの回収率の向上を図り、認知症の早期発見や適切なサービスや事業への支援を行う必要がある。 認知症の前段階を早期発見し、一般介護予防事業、他の事業との連携を強化し、予防の取り組みを進めていく必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	もの忘れ検診の未受診者には、結果通知後、4か月以降には、再受診勧奨通知を行ったり、ハイリスク高齢者には、各地域包括支援センターが積極的受診勧奨や一般介護予防教室への参加、脳の健康度テストへの参加勧奨を行う。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	在宅医療・介護連携推進事業
R5年度 事業名	在宅医療・介護連携推進事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	------------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課		開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	地域包括ケアの推進に向けて、在宅医療関係機関、介護関係機関等と連携し、地域の実情に応じた在宅ケア体制整備の推進を図る。					
	概要	在宅医療・介護の連携強化を図るコーディネーターを配置し、地域の在宅医療・介護関係者の顔の見える関係づくりや、医療・介護関係機関の連携によるサービス提供体制の充実、地域住民への在宅ケアの普及啓発等を実施する。					
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	地域包括支援センターにコーディネーターを配置して実施することを条件としており、市直接実施が妥当。		
	現在	市直営					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	在宅医療・介護連携推進のための普及啓発活動		回	目標値	1	40	50	50	25
				実績値	15	68	49	21	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	在宅医療・介護連携に関する協議会の開催		回	目標値	3	2	2	2	2
				実績値	1	2	2	2	
	計算 根拠	在宅ケアに関する協議会の開催回数		達成率	33.3	100.0	100	100	
				実数値		2/2	2/2	2/2	
			ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	3,664	3,183	2,256	919	949
決算額	1,961	2,166	319	378	299

【単位：千円】

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	5	3	3	2	在宅医療・介護連携推進事業費	974	949
2							
3							
4							
5以降							
合計							949

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)(38.5%)	365
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)(19.25%)	208
3		
4		
5以降		
合計		573

事業要員

正規職員	0.5
会計年度職員	0
※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	14
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

有効性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒

維持

取組内容

市医師会と連携し、継続して在宅医療者の在宅医療支援体制の構築を図るため在宅医療体制検討部会を開催する。
多職種連携情報共有システム(バイタルリンクシステム)を用いて、支援者同士の情報共有を円滑にし医療・介護関係者の連携強化を図る。
多職種連携情報共有セミナーや多職種連携研修会を開催する。
在宅医療・介護連携推進協議会は、年2回実施する。
また住民の在宅医療・介護、看取りに対する啓発を一般介護予防事業や広報等で強化する。

来年度へ向けて

R5年度の実績

地域の医療・介護の資源の実態把握をアンケートにより把握し、情報マップを作成し、医療・介護専門機関に配布およびホームページで公開した。在宅医療・介護連携推進協議会を2回実施。
医療・介護の関係者を対象に、多職種連携研修会を実施した。また圏域での在宅ケアセミナーの実施や介護予防教室・サロン巡回で在宅医療・人生会議などの普及啓発を実施した。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

多職種連携情報共有システムに関する情報共有について、医療・介護サービス事業所に対して今後も広く、普及啓発していく必要がある。市医師会での在宅医療体制検討部会において在宅医療の現状と課題を継続的に協議検討する機会をつくる。
在宅ケアに対する住民理解の向上を図るため、住民への啓発を積極的に実施する必要がある。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

在宅医療に関する課題の検討を「在宅医療体制検討部会」にて市医師会と協議する。
在宅医療・介護に関する情報、ACPやかかりつけ医について住民への普及啓発を強化する。
多職種連携情報共有システムの活用実績の情報共有や試行後の意見をもとに継続して導入増加を行う。

R7方向性⇒

維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	認知症初期集中支援推進事業費
R5年度 事業名	認知症初期集中支援推進事業費

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	------------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が増加する中、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、地域包括支援センターと連携しながら、認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。				
	概要	相談窓口である地域包括支援センターに相談があったケースに対し、認知症サポート医1名、専門職2名（看護師、精神保健福祉士等）で構成されたチーム員と各地域包括支援センター、認知症地域支援推進員が、定期的に初期集中支援チーム員会議を開催し、連携を図りながら協働して支援する。				
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内 容	直営でチームを設置し、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員と共に活動を行う。	
	現在	民間等委託（一部）				

D O 実 施	活動指標									
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	認知症初期集中チーム員会議開催数		回	目標値	12	12	12	12	12	
				実績値	12	12	12	12		
	成果指標									
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	初期集中支援チーム相談者数(延べ)		人	目標値	30	50	80	10	10	
				実績値	51	86	92	46		
	計算 根拠			達成率	170	172	115	460		
				実数値						
				ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由										

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	2,954	2,652	2,599	412	533		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,148	1,294	276	299	314		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	3	5	1	認知症初期集中支援推進事業費	1,060	345
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	345

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)(38.5%)		190	
	2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)(19.25%)		97	
	3				
	4				
	5以降				
				合計	287

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
16	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	圏域の地域包括支援センターの認知症地域推進員と連携し相談窓口の強化を図り、認知症の相談内容に対し、毎月1回の認知症初期集中チーム員会議を開催し、チーム員での初期対応対象者かどうか、対応の方向性等の検討後、対象者には支援チームが訪問等を実施し、他機関と連携、観察・評価の家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行う。支援チームの対応力の向上を目指す。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 認知症初期集中支援チームを、市直営で実施(月1回)。認知症サポート医、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員が参加。このチーム員は、訪問や認知症初期集中支援チーム員会議を運営し、認知症専門医療機関への受診に至る事例や介護保険サービス利用に至る事例、チーム員への相談事例等71件について検討、支援した。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 継続して認知症初期集中支援チームでの活動について、地域の課題や事業評価を実施する必要がある。 困難ケースとなつてからの相談が多いため、住民や介護支援専門員等に認知症相談窓口や事業内容の理解を得るための啓発を行う必要がある。 チームの活動を通して、チーム員や地域包括支援センター職員の認知症の初期支援や各関係機関との連携について学び、対応力の向上を図る必要がある。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 地域住民や介護支援専門員等に事業の相談窓口や役割に関する周知啓発を行い、関係機関との連携を強化し適切な時期に支援ができるよう継続して取り組む。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	訪問アセスメント支援事業
R5年度 事業名	訪問アセスメント支援事業

総合戦略 体系	342	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	すべての人が健康で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	--------------------------------	------------------	-------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課		開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	高齢者が在宅において可能な限り自立した生活が送れるよう、適切な介護サービスの利用やケアマネジャーによる自立支援に資する介護予防ケアマネジメントにつなげることを目的とする。					
	概要	リハビリテーションの専門職が自宅を訪問し、住環境や生活動作のアセスメントを実施し、住環境整備、福祉用具の選定、生活動作における助言等を実施する。担当ケアマネジャーまたは地域包括支援センター職員が必要と思われる対象者を選定したり、自宅での生活動作での困り事がある対象者がいる場合、福井県地域包括リハケアシステム推進事業にて協力可能な理学療法士、作業療法士のリハビリ職が属する医療機関や介護事業所（3か所）に派遣要請を実施し、担当ケアマネジャーや地域包括支援センター職員とともに訪問する。					
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内 容	リハビリ専門職の地域への訪問派遣事業が可能な法人や事業者が、高齢者の自宅を訪問し住環境整備や福祉用具選定、生活動作における助言等を実施する。		
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標	活動指標							
	指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	専門職派遣協力機関数	件数	目標値	3	3	5	5	5
			実績値	3	4	5	5	
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	訪問アセスメント実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	対象者に対する派遣実施回数の割合	達成率	100	100	100	100	
			実数値	2/2	9/9	5/5	5/5	
		ランク	A	A	A			
前年度ランクB、Cの理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	300	356	352	347	327		事業タイ	交付金事業
	決算額	6	30	75	78	72		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	2	1	5	地域リハビリテーション活動支援事業	327	327
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	327

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)		65	
	2	総合事業 調整交付金(3.21%)		10	
	3	支払基金交付(27.0%)		88	
	4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(県)		41	
	5以降				
				合計	204

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	40

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☒ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	14
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	令和2年度より開始した事業であり、今後も引き続き広報やHPなどを利用し全体的な周知を図る。 またケアマネや地域包括支援センター等に必要の人に利用してもらえるように、再度事業の周知を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	リハビリ職の派遣協力機関数は5事業所あり、前年度より事業利用者数の増加した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症の影響により派遣先の事業所によっては、リハビリ職の派遣ができなかった。一部の事業所の負担が大きにならないように、専門職派遣先の新規の受入先の事業所や人材を今後、開拓していく。 今後も広く事業周知されるように、各地域包括支援センターからも各圏域のケアマネ研修会を通して、事業を有効活用してもらえるように依頼していく。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	住宅改修や福祉用具貸与のため介護保険申請前に適切な利用となるように、派遣事業を利用する方法や流れについてケアマネジャーや地域包括支援センター職員に周知啓発する。 今後も継続して、事業の利用者数の増加することを予測されるため、リハビリ職派遣事業者の拡大を協議し、高齢者が安心して在宅生活が送れることを目指す。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	生活支援体制整備事業
R5年度 事業名	生活支援体制整備事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	長寿福祉課		開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	高齢者の生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に実施する。					
	概要	第1層生活支援コーディネーター(市全体担当)2名、地域支え合い推進員(各地区担当)10名を配置し、生活支援等のサービス提供体制の構築(資源開発、ネットワークづくり)、ニーズと取り組みのマッチングを図る。					
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	生活支援を担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化および高齢者の社会参加の推進を一体的に図る事業		
	現在	市直営					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	協議体設置数(第1層・第2層)		数	目標値	8	9	9	10	10
				実績値	7	8	8	9	
	協議体開催数(第1層、第2層)		回	目標値	11	12	14	16	16
				実績値	4	14	10	19	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	協議体延参加者数		人	目標値	60	90	100	250	250
				実績値	89	232	241	398	
	計算 根拠	第1層協議体および第2層協議体の延べ参加者数		達成率	148.3	257.8	241.0	159.2	
				実数値					
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	17,586	17,740	16,506	15,455	20,348		事業タイ	交付金事業
	決算額	6,510	14,497	12,820	14,859	18,551		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	14	201	重層的支援体制整備事業費(介護)	138,608	20,348
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	20,348

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	重層的支援体制整備事業交付金(国)(38.5%)		7,834	
	2	重層的支援体制整備事業交付金(県)(19.25%)		3,917	
	3	重層的支援体制整備事業交付金繰入金(23.0%)		4,680	
	4				
5以降					
				合計	16,431

事業要員	正規職員	5.2
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	地域の高齢者の困りごとやできることを協議体で共有し、住民主体の生活支援サービス等社会資源の創出に向けた活動を推進する。地域の担い手となるボランティア創出に向け助け合い応援講座を開催する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	地域支え合いの啓発活動として区長会や民生委員会、福祉委員会等において地区の実態や地域支え合いの重要性に関する啓発を行った。また、地域の助け合い応援講座(2回シリーズ)を2会場で実施し、81名が参加した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	生活支援サービス提供体制の構築について、協議体での話し合いを継続して開催することが必要である。また、地域の高齢者の「困りごと」と「できること」を協議体で共有し、生活支援サービス等の社会資源の創出が必要である。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	町内や関係団体などの小規模での学習会や勉強会を行い、意欲のある人等のつながりを強化し、協議体での継続した話し合いを開催する。また、高齢者の「困りごと」の課題である移動支援について互助活動を中心とした生活支援サービスを創設するための研修会・協議を継続して行う。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	在宅理容・美容出張サービス利用助成事業
R5年度 事業名	在宅理容・美容出張サービス利用助成事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN計画

部署名	長寿福祉課	開始年度	2022	終了年度	9999
目的	在宅で生活している要介護高齢者等の自宅を理容師・美容師が訪問して理美容サービスを手軽に利用する機会（きっかけ）を提供することにより、心身をリフレッシュさせ清潔で快適な在宅生活を送れるよう支援し、福祉の向上を図る。				
概要	在宅の要介護者（要介護3～5）で店舗などに出向いて理髪・整髪を行うことが困難な者が、市に事業登録している理美容業者に居宅での整髪等を依頼したときの費用の一部を助成する。				
法令等根拠		実施形態	内容	年齢要件（65歳以上で要介護3～5に認定された在宅高齢者）を確認して年1回1枚の利用助成券（上限5,000円）を交付している。	
現在	市直営				

活動指標										
指標名				単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
広報等による周知回数				回	目標値		3	3	2	2
					実績値		3	3	2	
成果指標										
指標名				単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
申請者に対する交付率(～2023)				%	目標値		100	100		
					実績値		100	100		
計算 根拠	交付				達成率		100	100		
					実数値		17/17	24/24		
申請者に対する利用率(2024～)				%	目標値			50	40	
					実績値			62.1		
計算 根拠	利用者/申請者				達成率			124.2		
					実数値			18/29		
					ランク		A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由										

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			511	204	203		事業タイプ	単独事業
	決算額			44	61	81		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	314	在宅理容・美容出張サービス利用助成事業費	165	203
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	203

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	100

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
有効性	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	広報さばえ等による積極的な事業PRを行う。 事業参加可能な理美容店舗の登録を促進する。 適正な申請・助成券の交付を行い、対象となる高齢者の福祉の向上を図る。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	申請者24人(利用者14人)ではあったが、要介護3以上の在宅の高齢者で店舗に出向いて理髪・整髪を行う事が困難な人に対して、心身をリフレッシュさせ清潔で快適な在宅生活を送れるよう支援することができた。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	登録理容美容業者を増やす必要があるとともに、更なる事業周知の必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	理美容業界に対し事業所の参加を促してもらうとともに、居宅介護支援事業所等に高齢者福祉・介護保険ガイドブックを配布し、更なる事業周知を行う。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	地域包括支援センター体制整備事業
R5年度 事業名	地域包括支援センター体制整備事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN
計画

部署名	長寿福祉課		開始年度	2022	終了年度	9999
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう各日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務により包括的な支援を行う。					
概要	①総合相談支援事業②権利擁護事業③包括的・継続的ケアマネジメント④第1号介護予防支援事業を実施するために、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置し、チームアプローチを実行し業務を実施する。令和4年度より継続して運営業務を4法人に委託する。					
法令等根拠	介護保険法	実施形態	内容	市内4圏域に各地域包括支援センターを1か所設置するため、民間等に委託する。総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、第1号介護予防支援事業を行う。		
現在	民間等委託(全部)					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	地域包括支援センター設置数		箇所	目標値		4	4	4	4
				実績値		4	4	4	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	各地域包括支援センター総合相談実件数		件	目標値		1,000	1,200	1,800	1,800
				実績値		1,274	1,757	2,726	
	計算 根拠	地域包括支援センター相談実件数(4箇所)		達成率		127.4	146.4	151.4	
				実数値		1,274/1,000	1,757/1,200	2,726/1,800	
			ランク		A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			88,000	91,360	108,000		事業タイ	交付金事業
	決算額			87,572	83,572	99,734		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	3	1	5	地域包括支援センター運営事業費	8,000	8,000
	2		3	1	14	201 重層的支援体制整備事業費(介護)	138,608	100,000
	3							
	4							
	5以降							
							合計	108,000

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	重層的支援体制整備事業交付金(国38.5%)		40,810	
	2	重層的支援体制整備事業交付金(県19.25%)		20,405	
	3	重層的支援体制整備事業繰入金(23.0%)		20,405	
	4				
	5以降				
				合計	81,620

事業要員	正規職員	1
	会計年度職員	
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
14	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	継続して総合相談窓口の普及啓発や個別ケースの相談支援を行う。 権利擁護事業の虐待案件が多くなり、基幹型地域包括支援センターと連携して実施することが多くなったため地域型と行政(基幹型)の役割分担や外部の虐待研修を受講をすることで虐待対応の流れが出来てきた。 包括的・継続的ケアマネジメント業務は、決め細かく各圏域でケアマネ支援を行う事ができ、ケアマネの困りごとに対して対応する仕組みができた。今後も継続的支援を行い、市全体で検討すべきことの意見集約を行う必要がある。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 各4圏域毎に委託している地域包括支援センターの契約期間が満了を迎えるため、プロポーザル方式で選定した結果、継続して前期と同じ事業所への委託となった。 令和5年度は、地域包括支援センターに関する周知を関係機関や地域の団体等に普及啓発を行った。(包括合計176回) 総合相談窓口業務としては、包括合計 実人数1,819人 延人数13,053人であった。 権利擁護業務も虐待ケースに関する会議 包括合計23回、成年後見制度の周知啓発や困難ケースのケース会議なども行った。 R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 地域包括支援センターを委託し、2年間が経過した。民生委員からの相談も増え、地域の総合相談窓口として浸透してきた。相談では、複雑化・複合化した課題を抱える事例も多く、相談関係機関と連携するとともに、引き続き地域包括支援センターの周知啓発を行う必要がある。 また、令和6年度から2期目として6年間の委託契約を締結し、1期目と同じ事業所に委託することとなった。2期目としては特に地域ケア会議、認知症総合支援事業、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業の4事業を特に重点事業として定めた。地域包括ケアシステムの構築に向け、これら4事業が円滑に実施されるよう、基幹型地域包括支援センターが後方支援を行う。 実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 特になし。 R7方向性⇒ 維持 CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	成年後見制度利用促進体制整備事業
R5年度 事業名	成年後見制度利用促進体制整備事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	長寿福祉課		開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	成年後見制度に関する地域ネットワークづくりや中核機関の整備、一般市民への啓発・普及、市民後見人養成等を行い、地域社会で認知症高齢者等が安心して生活を送ることができる。					
	概要	圏域内の高齢者等がより安心して生活することができる社会を実現するため、「ふくい嶺北成年後見センター」と連携市町が共同して、成年後見制度の利用促進を図るとともに、地域連携のネットワークづくりや中核機関の機能強化、市民後見人の養成・育成に取り組む。					
	法令等 根拠	成年後見制度の利用の促進に関する法律	実施 形態	内 容	ふく嶺北連携中枢都市圏域連携協約書に基づき7市町で協働で実施する。「ふくい嶺北成年後見センター」の運営事業に関する協定を令和4年度に締結した。		
	現在	民間等委託（一部）					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	相談延べ件数	件	目標値		30	40	50	40	
			実績値		30	40	50		
	市民後見人養成講座終了者数(累計)	人	目標値		0	7	3	4	
			実績値		0	2	2		
	適正運営委員会への提出件数	人	目標値		2	3	5	3	
			実績値		2	3	7		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	市民後見人登録者数(累計)	人	目標値		0	0	0	1	1
			実績値		0	0	0	1	
	計算 根拠	市民後見人養成講座終了後の登録者数(2年ごとの養成)	達成率		0	0	0	100	
			実数値		0	0	0	1	
				ランク		-	-		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額			3,377	3,783	2,593		事業タイ	交付金事業
	決算額			3,337	3,783	2,593		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	3	2	5	成年後見制度利用支援事業費	5,588	2,593
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,593

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)38.5%		998	
	2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)19.25%		499	
	3				
	4				
	5以降				
				合計	1,497

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	15
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	市民後見人バンク登録・活動要領、市民後見人候補者名簿登録要領の作成、市民後見人誕生による成年後見制度における市長申立ておよび費用等の助成等に関する取扱要綱の改正。また、市民向け普及啓発イベント、市長申立て等による成年後見人の受任者調整会議についても随時行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	市民後見人の研修を開催し、鯖江市からは2名参加。市長申立て等による成年後見人候補者を選定する受任者調整会議、市民・事業所向け普及啓発イベントの講演会の実施及び出前講座の開催、ふくい県北後見センターによる法的な対応が必要な事例相談等2次窓口対応。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	市民後見人の研修及び育成、市民後見人バンクへの登録など市民後見人が今後、裁判所から選任される体制づくりを構築していく。また、市民後見人が誕生するあたり、後見監督人が必要となるために、市民後見人、後見監督人についての報酬助成についても検討していく必要がある。また後見制度の普及啓発は、継続して医療・福祉の専門職や住民対象とする講演会や広報等での周知啓発を行う必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0
R7年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0